竜巻発生装置を活用した突風ハザードの評価

構造研究グループ 主任研究員 喜々津 仁密

I はじめに

わが国では、平成18年に宮崎県延岡市で藤田スケールF2、 北海道佐呂間町で同スケール F3 の規模の竜巻による甚大な 突風災害が相次いで発生した(写真1)¹⁾。これらの近年の災 害の傾向等を踏まえ、建築研究所では米国のアイオワ州立大 学と共同で、竜巻による突風ハザードに関する調査研究を実 施している。本パネル展示では、共同研究の目的と同大学所 有の竜巻発生装置(写真2)を活用して実施した実験的評価 の概要を紹介する。





概観

写真1 北海道佐呂間町での竜巻による突 写真2 竜巻発生装置の 風被害事例

Ⅱ 共同研究の目的と竜巻発生装置の概要

米国のアイオワ州立大学 P.P.Sarkar 教授との共同研究は、 建築物の突風被害の軽減に資することを目的としており、 UJNR 耐風・耐震構造専門部会 作業部会 D での研究の一環で 実施している(図1)。

一般に、突風被害の軽減には被害調査結果に基づく被害発 生メカニズムの把握と建築物に作用する風力評価のための実 験が必要不可欠となる。そして、共同研究での実験の実施に 当たっては、同大学が所有している竜巻発生装置を最大限に 活用した。当該装置は、実際の竜巻を模した横方向に進む渦 巻き状の非定常な気流を生成できる大変ユニークな装置であ り、世界でも屈指の規模を誇っている(図2)。



図1 米国アイオワ州立大学との共同研究の流れ



図2 竜巻発生装置での突風発生機構

Ⅲ 竜巻発生装置を活用した実験的評価の概要

建築物に対する突風ハザードを体系的に評価するためには、 屋根等の飛散(直接被害)から周囲の飛来物による衝撃(二 次被害)までの一連の被害発生メカニズムを把握することが 必要である(図3)。そこで、ここではこれらの被害の要因と なる屋根等に作用する風力特性と飛来物による衝撃リスクに それぞれ着目し、竜巻発生装置を活用した実験を実施した。



図3 竜巻の突風による建築物被害の連鎖

(1) 竜巻通過時に低層建築物に作用する風力特性の評価

竜巻通過時に低層建築物に作用する内外圧特性を把握する ため風圧実験を実施した。竜巻の形状等に関するパラメータ (スワール比)、壁面の隙間面積や卓越開口の位置及び進行方 向に対する建築物模型の角度を変化させることによって実験 条件を設定し、系統的に内外圧特性の傾向を把握した。

実験結果の一例を図4にそれぞれ示す。以下に示すとおり、 壁面の開口条件(隙間のみ又は卓越開口あり)が異なれば、 内圧係数が極大値となる渦中心の規準化座標が異なり、その 結果、屋根に作用する風力特性も異なることを明らかにした。



凶4 电を完全表直の移動时にわける座板の風力特性

(2) 竜巻通過時における飛来物の衝撃リスクの評価

飛来物による二次被害のリスク評価に資することを目的と して立川数に基づいた飛来物モデルを作成し、飛来物の発生 位置と低層建築物の壁面への衝撃確率との関係を実験的に把 握することを試みた。具体的には、2×4部材を想定した飛来 物モデル200個(N)を発生源の座標となる場所に置いて竜巻 発生装置を通過させ、衝撃対象とする壁面を開けた建築物モ デルに入った個数Naを用いて衝撃確率P(=Na/N)を算定す る。ここで、Naは試行回数3回の結果の平均値と標準偏差か ら 95%信頼区間の上側限界値として求めた。

飛来物モデルが模型周りを飛来する様子を写真3に、得ら れた飛来物の衝撃確率を図5,6にそれぞれ示す。図6に示す ように、対象建築物と飛来物の発生源との距離が近くなるに したがって、飛来物による衝撃リスクが高くなる傾向を定量 的に把握することができた。



写真3 建築物模型の周囲を飛来する飛来物モデル



図5 竜巻発生装置の移動時における壁面への飛来物の衝撃確率の 分布(衝撃対象が進行方向からみて左側面の場合)



図6 竜巻発生装置の移動時における壁面への飛来物の衝撃確率(全 壁面の合計)

Ⅳ 今後の研究の展開

建築研究所では過去の突風被害調査を通じて膨大な被害事 例¹⁾を蓄積してきたが、竜巻発生装置を活用した実験結果に よって、それらの事例において被害発生メカニズムを詳細に 把握することができる。そして、この共同研究成果が、今後 のわが国の竜巻被害低減に資する貴重な耐風設計資料として

活用されることをめざしている。

参考文献 1)

http://www.kenken.go.jp./japanese/contents/activities/ other/disaster/kaze/2008mame/index.pdf